



2023年9月13日

会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
代表者名 代表取締役社長 佐藤 邦光
(コード番号:4847 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営管理本部担当 小川 広将
(TEL. 03-6222-7015)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は、2021年12月8日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

2023年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額については当初の計画期間（2024年6月末）を延長し、2025年6月末までに上場維持基準を充たすべく各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2022年6月末時点	7,643人	124,502単位	81億円	47.2%	0.25億円
	2023年6月末時点	8,292人	125,014単位	93億円	47.4%	0.87億円
プライム市場の上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.20億円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
計画期間				2025年6月末		

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2022年6月末時点の1日平均売買代金は、2021年1月～2021年12月までの平均として当社が算出した数値となります。

※2023年6月末時点の1日平均売買代金は、2022年1月～2022年12月までの平均として東証が算出した数値となります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年7月～2023年6月）

当社は、3カ年中期事業計画（2022年7月～2024年6月）の達成を中心に、株主還元の強化、コーポレート・ガバナンスの充実とESG課題への対応等を通じた継続的な取組みによって当社の企業価値を向上させ、上場維持基準に適合することを基本方針としてまいりました。

中期事業計画2年目の2023年6月期実績は、売上高、売上総利益についてはほぼ計画通りに進捗し、営業利益については、人員増強及びベースアップ、オフィス環境整備、IT投資等に先行投資したことにより、計画を下回りました。中期事業計画最終年度の2024年6月期は、当初計画通りの数値目標の達成を目指しています。

参考)

(単位：百万円)

	2023年6月期実績	参) 2023年6月期計画	参) 2024年6月期計画
売上高	13,374	13,500	15,000
売上総利益	4,269	4,310	5,000
販売管理費	2,713	2,510	2,750
営業利益	1,556	1,800	2,250

また株主還元については、安定的に利益計上できるようになったことや持続的な成長の土台作りが進んできたことから、2024年6月期は中間配当の実施に加え、配当性向を4割程度から5割程度へと方針変更し、創業40周年の記念配当を予定するなど、株主還元の充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスやESG課題への対応についても、プライム企業に求められる水準を満たすため、マテリアリティの特定やTCFDへの対応などを進め、順次、有価証券報告書やコーポレートサイトにおいて開示を進めています。

3. 今後の課題と取組み内容

基準日において当社が上場維持基準を充足していなかった「流通株式時価総額」は、適合計画に基づき各種取組を積極的に推進したことにより、2023年8月の期末決算発表以降株価が上昇し、発表後1ヶ月間の平均株価は897円(2023年8月3日～9月2日)、この株価により算出された流通時価総額は112億円となり、9月12日現在もプライム上場維持基準を上回り推移しています(※当社算出)。

「流通株式時価総額」の維持、拡大には、事業規模及び利益の成長が重要だと考えています。3カ年中期事業計画(2022年7月～2024年6月)では、売上高150億円、営業利益22.5億円、営業利益率15%の達成を目指していますが、これらの達成により、時価総額はさらに拡大するものと考えております。

現在の事業の状況についてですが、当社の主力分野である、クレジットカード業界をはじめとする「決済・金融」分野においては、システム基盤のモダナイゼーションや費用対効果向上に向けたクラウド導入の動きが加速しており、システム投資の需要は高い水準で推移しています。当社においてもこの機会をとらえるべく、トップシェアを維持するFEP・不正検知領域から、さらなる領域拡大を進めています。また2016年から開始したクラウドサービスにおいても、ここ2年でユーザー数を大きく拡大し、2024年6月期においては売上高30%増を計画しています。一方で収益性の向上にも取り組んでおり、開発の効率化や品質向上の取組みにより、開発・保守の粗利率は改善を続けています。今後は当社が強みとするパッケージ製品を活用した開発を増やし、さらなる利益率の向上を目指します。

また中期事業計画では、今後の持続的な成長に向けて、人財基盤と共創基盤の確立にも取り組んでいます。2023年4月には人的資本経営推進室を新設し、事業戦略と人財戦略の関連性を深め、次世代の成長に向けた人財育成を開始しました。また、リアルコミュニケーションの促進やイノベーション創出を目指す「共創型オフィス」環境の整備や、社員の「働きやすさ」と「自律的なキャリア形成」を支援する各種制度の拡充も進めています。こうした取組みにより、引き続き持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

なお上場維持基準の適合に向けた計画期間については、当初の計画通り、3カ年中期事業計画(2022年6月期～2024年6月期)の達成により当社の流通株式時価総額は上場維持基準を超える水準になるものと考えています。しかしながら、株価については当社の取組みだけでは実現できない要素も含まれており、安心して上場維持基準を超えられる水準となることを考慮し、計画期間を1年延長いたします。

また2024年8月には、2025年6月期を初年度とする新たな3カ年中期事業計画を発表する予定です。

以上